

清初政治史研究——監察制度の変容を中心に

主論文要旨

京都大学 項巧鋒

本論文は、明清交替期の官僚制度の変遷について、主に清初科道官の構成、定員、人事制度について分析を加え、さらに順治三年丙戌科進士を一例として、清初の言路におけるその役割について分析し、当該期における官僚制度の変容の実態と新しい仕組み、及び皇帝とその配下の官僚との関係の変化について考察したものである。「緒言」と「結語」を除いて、全体で四章構成としたが、筆者は改めて多岐にわたった論点をまとめ、全般を通しての論旨の中心点を清代政治制度史の枠組みの中に位置づけて総括したい。

まず、「緒言」には本論文のねらいが示されている。ここでは、明清交替期における諸制度の変容を出発点とし、清代初期の政治制度について、清代史研究全体の中に位置づけて分析するとともに、「官僚制」と君主独裁との関係を捉え直す、との課題設定を行った。そのために注目した論点は、(一)制度の廃止・新設と皇帝・満洲王臣との関係、(二)制度の廃止・新設と官僚の反応、及び政治構造の変容、(三)これらの問題の背後に横たわる真相、の三点である。

第一章「清初科道官の構成と定員一定制への過程」では、清初における科道の言官構成と、定員及び定員削減の原因について解明し、清代全般の監察制度の復原のために、その重要な空白部分を補うことに力を注いだ。特に、清代になって漢人科道官の構成と定員にどのような変容が起こったのかに着目した。次に、清朝の「首崇満洲」という

原則に基づいて、満洲的要素(満洲旗人のみならず漢軍旗人をも含む)がどのような形で科道衙門に取り入れられ、漢人主体の監察制度にどのような影響を与えたのかについて考察した。明代以来、科道官は官僚人事の面から言えば、翰林各官、吏部司官と同様に「清要の官僚」として、京堂、吏部尚書と内閣大学士へと昇進を遂げる最も重要な出所であった。また、行政の面では、六部は行政の主要な実務者であったが、科道官には条奏、弾劾や稽察などの手段を以って、六部の行政を監察する役割があった。さらに、科道官の建言が国家の政治制度を修正し、皇帝の行動を制約する役割すら与えられていたとされる。従って、清初の皇帝及び満洲王臣たちは、自らの行動が束縛されるのを防ぐために、科道官勢力の弱体化を最優先課題としていたのである。科道官の集団的な行動を押し止める最も直接的な方策は、制度上において満官を設置して漢官を牽制することと定員を削減することとである。朝廷は科道官定員の削減を通して、言官集団の勢力を弱体化する目的を達成するとともに、科道官が徒党を組むことを防止し、皇権と満洲人政権の強化を図ろうとした。従って、科道官は、清代になってからも官僚システムの一部として、言官的機能と監察的機能とを有して形の上では存続していたが、順治の当初から既に冗員として、しばしば削減され、その清要な地位を失って、職掌も次第に無力化していった。既にその姿は明代のようなエリート官僚としての様相を呈することはなかった。ゆえに、清初における科道官の構成の変化と定員の大幅削減は、明清交替後の中国政治における官僚組織及び官僚政治に重大な変容をもたらしたと結論付けることができる。

第二章「清初における科道官任用制度の変容について一漢缺を中心に」では、十分に研究されていない順治・康熙期における科道官の任

用制度の実態と変遷を、漢缺を中心に考証した。科道官の任用対象には、主に外官の推・知と京官の中・行・評・博・庶吉士及び五部の部曹が含まれていたが、明代の嘉靖期後半からは、朝廷が特に外官を重視したとすることがあった。なぜなら、推・知が地方政治について熟知し、行政の実務に修練を積んでいたからである。朝廷は、外官から行取を通じて京官への任用を行い、京官の任用対象の枠を推・知などにまで広げた。それは官僚層内部に強く存在した京官志向及び「重内軽外」の風潮を是正するためでもあった。地方と中央の繋がりには、この外官の昇進によって円滑になったが、一方では、推・知も京官への昇進を志向することになって、地方での善政遂行に励むようになったのである。地方政治を熟知する推・知が科道官へ昇進することによって、監察機能を持つ耳目官となり、掌握した地方の情報を皇帝に伝えることができるようになった。しかし、清代に入ると、行取の廃止など任用制度の変更によって、地方監察のための公的な情報収集の手立てが失われたことから、地方監察機関の再建、及び政治構造の新たな調整が、皇帝及び朝廷にとって重大な課題となっていった。皇帝及び朝廷は、こうした現状をどのように変革し、地方支配強化のためにどのような政策を採用したのか、本稿はこの課題を解明した。清初の科道官任用制度の変容について、その大方の趨勢は地方化を排除することであった。この趨勢が及ぼした影響は、まず知縣が直接的にも、間接的にも、中央の「清要衙門」に昇進する道が遮断され、公的な手立てを通じて地方の情報が皇帝に達することが極めて困難になったことである。皇帝は、地方の民生、利弊、官僚の賢否について十分な情報を得ることができず、国家の政策を決定するに際して、決定的に不利な状況に追い込まれた。次に、知縣などの外官が中央に昇進するコー

スがほぼ断たれて、地方官僚と中央官僚の間に深い溝が発生し、地方と中央との円滑な政治の運営に大きな障害が発生した。さらに、科道官の任用の中央化によって、その品級が引き上げられ、中央官僚及び科道官の内部に閉鎖的な昇進コースが出来ることとなった。一方で地方下級官僚の京官への昇進志向に対して、様々な制限が設けられ、人事の主導権は総督と巡撫に付与されることとなった。しかし、こうした事態の進行に対して皇帝が警戒感を強め、その結果、地方の統治方式を変更し、公的な地方耳目の代わりに、新たに私的な地方耳目を再建し、次第に秘密の情報ルートを基本とする独裁政治の確立へと向かっていったのである。

第三章「清初科道官の内昇外転の変容と遅滞問題—漢缺を中心に」は、漢缺を中心に清朝廷の新人事政策の中での科道官の内昇外転における変容を辿り、さらにその変容の分析をもとに、科道官及び京堂の昇進の遅滞問題について検討した。明代中後期に、「いつ頃からか、京堂の缺が翰林院・吏部・科道から推薦を受けて登用され、他の部寺属官や方面官はこれに与することが出来なくなっている」と、ある大臣が述べていた¹。明代の崇禎年間になっても、この現象は続いており、「京堂へ昇転するのは、元々官員としての功績に報い、賢者を奨励するためのものであったが、今となつては、科道官・吏部司官は京堂を固有の昇進先とし、賢否を論じ、例に従って必ず得る」²との記載が見えることから、科道官は京堂へ内昇にすることに於いて、吏部司官とともに独占的・排他的な特権的地位を長く保障されていたことが分かる。しかし、清初には科道官の昇進先ポストは明代より大幅に縮小されることとなった。さらに、順治帝は「内外互用」の新人事政策を通じて外官を京堂へ内昇させ、科道官・吏部司官が昇進先ポストとして

京堂を独占する旧来の慣行を突き崩した。この新政策そのものは旧来の内昇外転の大枠に吸収されて収束したが、実際に、この新政策から生み出された外官の内昇制度が、従来の科道官の内昇制度を打破したことは、官僚世界に深刻な影響を及ぼし、人事面における重要な歴史的意義を有することになったと言える。また、この新政策の執行により、大量の外官の内昇によって京堂が定員超過となり、中央政府における人事任用の一層重大な遅滞現象を引き起こした。

第四章「順治三年丙戌科進士と清初の政治—継承と交代」は、清代の順治三年丙戌科進士について、その出所、出仕の実態と原因、任官、明朝旧官僚との関係、同年との婚姻関係を明らかにし、さらにその上に立って言官的機能に焦点を当てて考察し、彼らの清初政治における特徴と重要性とを論証した。入関後の四十年近く、清朝は数次の科挙試験を通じて大量の新官僚を養成し、明朝から移行してきた旧官僚を淘汰して、制度を安定化させていった。さらに、この四十年の最後の数年においては三藩の乱を平定し、台湾を降伏させて、その統治はようやく安定軌道に乗った。従って、入関して政権を確立するまでに要した四十年近くの歳月は、清朝にとっては中国統治を貫徹するための準備期間或いは基礎固めの時期であったといえよう。順治三年丙戌科進士は丁度この歴史の流れと対応していた。彼等は明の首科進士³と違い、清の首科会試に合格した後、二十年、三十年乃至四十年近くの政治生活を経ることによって、この清初の四十年の歴史と緊密な関係をもったのである。彼等は清初政治の経験者で、同時に重要な参与者でもあったがゆえに、清代の国家建設と三百年間の政治的基礎を定めるために不滅の貢献を果たしたのである。敷衍すれば、これらの進士はもともと明朝より士族の名門として生まれ、前朝の旧官僚や士人とは

既に明末に濃密な交わりを持っていた。彼等は人的な面だけでなく、政治制度においても承上啓下の役割を果たした。清朝廷は彼等を利用して、全国を順調に統治することができ、清朝の三百年近くに及ぶ歴史の基礎を築いたのである。要するに、順治三年丙戌科進士達は明清交替の歴史的激動期において、前朝の旧官僚とそれ以降の進士の間、すなわち前王朝と新王朝の間に、官僚組織を安定的に次代へと引き繋ぐ架け橋の役割を果たしたといえよう。

以上、自らの問題関心の所在である「清初監察制度(科道官)の変容」について、史料に基づく厳密な考証を踏まえて、現段階における一応の私見を提示した。簡単に総括すれば、清代になると、嘗て官僚制度の中で重要な位置を占めた科道官は弱体化し、皇帝への制約と官僚への監察という面においても実に無力な存在となったが、そのことが明清交替期の政治制度の変容における最大の特徴となったということである。

勿論、科道官の弱体化と無力化とが引き起こす影響は実に重大であったことから、この四篇の拙論を通じて、清初及び清代科道官の全体像を全面的に明らかにすることは、今なお不可能である。さて最後に、筆者が清初科道官研究の先に取り組みたいと考えている清代政治制度史について、それへの展望も含めて、今後の若干の見通しに触れて置きたい。

まず、今後は清代中後期における政治制度史研究に精力的に取り掛かりたい。即ち、清代全体を通じての監察制度、及び官僚制全般の研究を通して、現存する歴史編纂書の誤りと、従来の研究の誤謬を修正しながら、現行の清代政治制度史の静態的な理解と事実の列挙に終始する歴史叙述に変更を迫ろうと考えている。さらに、研究内容の具体

的な中身に関しては、政治制度の廃止・弱体化と新たな組織の編成とが旧来の官僚組織の構成を突き崩し、その影響は広大な領域に及ぶことを、一次史料に基づく緻密な実証を通して明らかにすることである。具体的には、清代全般を通しての君臣関係・満漢関係の構築とその変容、明清交替期から始まる官僚制度の動的な変化、その中での清代士人の官僚組織に対する認識の変化、さらには清朝滅亡に至る官僚組織の腐敗と弛緩、等々についての実証的研究である。

以上、今後の研究への展望について述べたが、この博士論文で明らかにした論点は、必ずや上述した清代政治制度史研究の遠大な展望への最初の第一歩になるものと確信している。後は筆者の精進あるのみであるが、今後の研究への決意を述べて本要旨の終了としたい。

¹ 城井隆志「明代の科道官の昇進人事」(川勝守編『東アジアにおける生産と流通の歴史社会学的研究』、中国書店、一九九三)を参照。

² 孫承澤『春明夢餘録』(北京古籍出版社、一九九二)巻二五、「六科」、崇禎三年九月条、三九二頁。

³ 胡吉勳「洪武首科進士研究」(『古代文明』第七卷第二期、二〇一三)を参照。